

令和 5 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮来市水道事業会計
潮来市工業用水道事業会計
潮来市下水道事業会計

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和5年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和6年8月23日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄 一

潮来市監査委員 箕 輪 昇

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績について	5
4	財政状態について	6
5	むすび	10

工業用水道事業会計

1	事業の概要	11
2	予算の執行状況	11
3	経営成績について	12
4	むすび	14

下水道事業会計

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績について	18
4	財政状態について	20
5	むすび	24

令和5年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和5年度 潮来市水道事業会計
- 令和5年度 潮来市工業用水道事業会計
- 令和5年度 潮来市下水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

[1] 決算書類（公企法第30条7項）

(1) 決算報告書（公企則別記第9号様式）

①収益的収入及び支出

②資本的収入及び支出

(2) 財務諸表

①損益計算書 (公企則別記第10号様式)

②剰余金計算書 (" 11号様式)

③剰余金処分計算書 (" 12号様式)

④貸借対照表 (" 13号様式)

⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)

⑥注記

[2] 決算付属書類（公企法第30条1項）

(1) 事業報告書 (公企則別記第14号様式)

(2) 収益費用明細書 (" 16号様式)

(3) 固定資産明細書 (" 17号様式)

(4) 企業債明細書 (" 18号様式)

[3] 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和6年5月31日から8月22日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表記単位未満を四捨五入した。
4. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和5年度は、年度末における給水人口が25,542人で前年度比較572人(2.2%)の減少であり、給水世帯数が10,585戸で前年度比較21戸(0.2%)の増加である。

年間総給水量は2,985,026 m³で、前年度3,051,727 m³に比較して66,701 m³(2.2%)の減少である。料金対象の年間総有収水量は2,399,459 m³で、前年度2,421,164 m³に比較し21,705 m³(0.9%)の減少となった。有収率は80.4%で、前年度の79.3%と比較して1.1ポイント上昇した。

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減	比率(%)
年度末給水人口	人	25,542	26,114	△572	△2.2
年度末給水世帯数	戸	10,585	10,564	21	0.2
年間総給水量	m ³	2,985,026	3,051,727	△66,701	△2.2
年間有収水量	m ³	2,399,459	2,421,164	△21,705	△0.9
一日最大給水量	m ³	9,058	9,617	△559	△5.8
一日平均給水量	m ³	8,156	8,361	△205	△2.5
一人一日最大給水量	ℓ	355	368	△13	△3.5
一人一日平均給水量	ℓ	319	320	△1	△0.3
普及率	%	96.8	97.6	△0.8	—
有収率	%	80.4	79.3	1.1	—

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

本年度、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)込みの決算額は736,955,709円、予算に対して4,265,291円の歳入減で、収入率は99.4%となった。

営業収益の決算額は532,590,050円で、予算額に対し8,858,950円の減で98.3%の収入率となった。営業外収益の決算額は204,365,659円で、予算額に対し4,597,659円の増となり、収入率は102.3%となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	670,690,000 △129,241,000	541,449,000	532,509,050	△8,858,950	98.3
営 業 外 収 益	70,527,000 129,241,000	199,768,000	204,365,659	4,597,659	102.3
特 別 利 益	4,000 0	0	0	△4,000	0.0
計	741,221,000 0	741,221,000	736,955,709	△4,265,291	99.4

②収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額に対し決算額は654,999,816円で、執行率は88.3%であり、不用額は87,189,184円となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	713,082,000 968,000	714,050,000	638,643,643	75,406,357	89.4
営業外費用	17,835,000 0	17,835,000	16,356,173	1,478,827	91.7
特別損失	304,000 0	304,000	0	304,000	0.0
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	741,221,000 968,000	742,189,000	654,999,816	87,189,184	88.3

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

本年度、消費税等込みの決算額は275,543,507円、消費税等込の予算に対し、412,356,493円の歳入減であり、収入率は40.1%となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった国庫補助金は、決算額43,253,526円で320,946,474円の歳入減となった。その理由として、国が管理している高速道路工事の中で、関連する工程が遅れたことにより工事ができず、令和5年度に終了することができなかったためである。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法 第26条の繰越額 に係る財源充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
企 業 債	213,000,000 0	13,800,000	226,800,000	161,000,000	△65,800,000	71.0
出 資 金	74,100,000 0	13,800,000	87,900,000	63,900,000	△24,000,000	72.7
国庫補助金	364,200,000 0	0	364,200,000	43,253,526	△320,946,474	11.9
他会計負担金	9,000,000 0	0	9,000,000	7,389,981	△1,610,019	82.1
計	660,300,000 0	27,600,000	687,900,000	275,543,507	△412,356,493	40.1

②資本的支出

本年度、予算額に対し決算額は468,193,734円で、不用額は324,789,266円である。翌年度繰越額84,300,000円が発生している。繰越額の主なものとして、R05単 小泉地区石綿セメント管布設替工事等がある。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,650,227円は、当年度分消費税収支調整額20,952,728円及び過年度損益勘定留保資金171,697,499円で補てんしている。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	地公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	不用額	執行率
建設改良費	759,075,000 0	50,000,000	809,075,000	409,988,565	84,300,000	314,786,435	50.7
企業債償還金	58,208,000 0	0	58,208,000	58,205,169	0	2,831	100.0
予 備 費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	827,283,000 0	50,000,000	877,283,000	468,193,734	84,300,000	324,789,266	53.4

(3) 工 事

建設工事においては、大洲・十番・福島・前川・洲崎地区における石綿セメント管布設替工事及び大生・延方西・小泉地区配水管布設替工事、田の森配水場追加次亜設備設置工事、東関東自動車道水戸線建設に伴う配水管布設工事を実施した。

工事審査については、500万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記4件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① R04単 田の森浄水場追加次亜設備設置工事
- ② R05国補 高速道路関連 配水管布設工事 (牛1-17-1)
- ③ R05国補 高速道路関連 配水管布設工事 (大賀牛堀-1)
- ④ R05単 小泉地区配水管布設替工事

3. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和6年3月31日現在)

(単位:円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	比率
1 営業収益	485,235,742	492,007,955	△6,772,213	△1.4
(1)給水収益	439,646,540	443,441,060	△3,794,520	△0.9
(2)その他営業収益	45,589,202	48,566,895	△2,977,693	△6.1
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	600,543,400	575,854,289	24,689,111	4.3
(1)原水及び浄水費	281,938,387	273,246,703	8,691,684	3.2
(2)配水及び給水費	84,395,301	66,764,696	17,630,605	26.4
(3)総係費	66,790,488	63,460,988	3,329,500	5.2
(4)減価償却費	163,641,540	170,415,572	△6,774,032	△4.0
(5)資産減耗費	3,777,684	1,966,330	1,811,354	92.1
(6)その他営業費用	0	0	0	0.0
(7)受託工事費	0	0	0	0.0
A 営業利益(1-2)	△115,307,658	△83,846,334	△31,461,324	△37.5
3 営業外収益	192,466,628	194,436,685	△1,970,057	△1.0
(1)受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
(2)他会計補助金	129,093,227	129,004,689	88,538	0.1
(3)県補助金	1,770,000	2,130,000	△360,000	△16.9
(4)他会計負担金	0	0	0	0.0
(5)長期前受金戻入	59,586,926	59,472,697	114,229	0.2
(6)消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
(7)雑収益	2,016,475	3,829,299	△1,812,824	△47.3
4 営業外費用	28,158,416	27,914,155	244,261	0.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,487,298	13,095,567	391,731	3.0
(2)管理負担金	2,598,482	2,723,077	△124,595	△4.6
(3)雑支出	12,072,636	12,095,511	△22,875	△0.2
B 営業外損益(3-4)	164,308,212	166,522,530	△2,214,318	△1.3
C 経常利益(A+B)	49,000,554	82,676,196	△33,675,642	△40.7
5 特別利益	0	24,719,451	△24,719,451	皆減
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	24,719,451	△24,719,451	皆減
6 特別損失	0	808,963,289	△808,963,289	皆減
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(4)その他特別損失	0	808,963,289	△808,963,289	皆減
D 特別損益(5-6)	0	△784,243,838	784,243,838	皆増
E 当年度純利益(C+D)	49,000,544	△701,567,642	750,568,196	107.0
F 営業収支比率(1÷2×100)	80.8	85.4	△4.6	△5.4

(1) 営業収益及び営業費用

①営業収益

営業収益は 485,235,742 円で、前年度と比較して 6,772,213 円 (1.4%) 減少した。給水収益は 439,646,540 円で、前年度に比べ 3,794,520 円 (0.9%) 減少し、その他営業収益も 45,589,202 円となり、2,977,693 円 (6.1%) 減少している。

給水収益の減少については、原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金 (基本料金) の減免事業によるものであり、営業外収益において補填されている。

②営業費用

営業費用は 600,543,400 円で、前年度と比較して 24,689,111 円 (4.3%) 増加した。原水及び浄水費が 281,938,387 円で、前年度と比較して 8,691,684 円 (3.2%) 増加し、配水及び給水費は 84,395,301 円で、前年度と比較して 17,630,605 円 (26.4%) 増加した。

(2) 営業外収益及び営業外費用

①営業外収益

営業外収益は 192,466,628 円で、前年度と比較して 1,970,057 円 (1.0%) 減少した。構成の主なものは、一般会計からの原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金 (基本料金) の減免事業による補助金である。

②営業外費用

営業外費用は 28,158,416 円で、前年度と比較して 244,261 円 (0.9%) 増加した。支払利息及び企業債取扱諸費が 391,731 円増加し、他 2 項目は減少している。

4. 財政状態について

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 6,049,825,943 円で、前年度と比較して 235,725,928 円 (4.1%) 増加した。その構成は、固定資産 4,730,390,016 円、流動資産 1,319,435,927 円となっている。

固定資産 4,730,390,016 円は前年度と比べ 206,026,101 円 (4.6%) 増加している。流動資産 1,319,435,927 円は 29,699,827 円 (2.3%) 増加している。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 6,049,825,943 円で、前年度と比較して 235,725,928 円 (4.1%) 増加している。その構成は、負債 3,214,844,214 円、資本 2,834,981,729 円となっている。

① 負債

負債については、前年度と比べ 122,825,374 円 (4.0%) 増加しており、固定負債は 1,260,667,365 円で、企業債を借入れたことにより、昨年度と比較して 102,174,574 円 (8.8%) 増加した。流動負債は 195,841,897 円で、昨年度と比較して 34,193,804 円 (21.2%) 増加した。増加の要因として、企業債 620,257 円 (1.1%)、未払金 32,418,568 円 (46.7%)、その他流動負債 1,402,542 円 (4.7%) の増加が大きい。繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 13,543,004 円 (0.8%) 減少した。

② 資本

資本の総額は2,834,981,729円で、前年度と比較して112,900,554円（4.1%）増加した。
これは、資産、特に有形固定資産の増加によるものである。

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：円・%）

項 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	6,049,825,943	100.0	5,814,100,015	100.0	235,725,928	4.1
固定資産	4,730,390,016	78.2	4,524,363,915	77.8	206,026,101	4.6
(1)有形固定資産	4,729,973,216	78.2	4,523,947,115	77.8	206,026,101	4.6
(2)無形固定資産	416,800	0.0	416,800	0.0	0	0.0
流動資産	1,319,435,927	21.8	1,289,736,100	22.2	29,699,827	2.3
(1)現金預金	1,195,973,319	19.8	1,137,422,670	19.6	58,550,649	5.1
(2)未収金（貸倒引当金含）	66,875,395	1.1	104,278,112	1.8	△37,402,717	△35.9
(3)貯蔵品	27,682,827	0.5	28,430,932	0.5	△748,105	△2.6
(4)前払金	27,700,000	0.5	18,400,000	0.3	9,300,000	50.5
(5)その他流動資産	1,204,386	0.0	1,204,386	0.0	0	0.0
負債資本合計	6,049,825,943	100.0	5,814,100,015	100.0	235,725,928	4.1
負債	3,214,844,214	53.1	3,092,018,840	53.2	122,825,374	4.0
固定負債	1,260,667,365	20.8	1,158,492,791	19.9	102,174,574	8.8
(1)企業債	1,260,667,365	20.8	1,158,492,791	19.9	102,174,574	8.8
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	195,841,897	3.2	161,648,093	2.8	34,193,804	21.2
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	58,825,426	1.0	58,205,169	1.0	620,257	1.1
(3)未払金	101,765,339	1.7	69,346,771	1.2	32,418,567	46.7
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	3,817,437	0.1	4,065,000	0.1	△247,563	△6.1
(6)その他流動負債	31,433,695	0.5	30,031,153	0.5	1,402,542	4.7
繰延収益	1,758,334,952	29.1	1,771,877,956	30.5	△13,543,004	△0.8
(1)長期前受金	1,758,334,952	29.1	1,771,877,956	30.5	△13,543,004	△0.8
資本	2,834,981,729	46.9	2,722,081,175	46.8	112,900,554	4.1
資本金	2,358,878,212	39.0	2,294,978,212	39.5	63,900,000	2.8
資本金	2,358,878,212	39.0	2,294,978,212	39.5	63,900,000	2.8
剰余金	476,103,517	7.9	427,102,963	7.3	49,000,554	11.5
資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	1.0	0	0.0
利益剰余金	419,552,417	7.0	370,551,863	6.3	49,000,554	13.2

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は下記のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	49,000,554	△701,567,642	750,568,196	107.0
減価償却費	163,641,540	170,415,572	△6,774,032	△4.0
長期前受金戻入額	△59,586,926	△59,472,697	△114,229	0.2
固定資産除却損	3,642,924	808,963,289	△805,320,365	△99.5
固定資産除却益	0	△24,719,451	24,719,451	皆減
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247,563	338,645	△586,208	△173.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,929	156,240	△37,311	△23.9
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0.0
支払利息	13,487,298	13,095,567	391,731	3.0
未収金の増減額 (△は増加)	37,283,788	12,945,914	24,337,874	188.0
未払金の増減額 (△は減少)	32,418,568	△79,863,295	112,281,863	140.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	748,105	3,489,575	△2,741,470	△78.6
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△3	3	皆減
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,402,542	△23,488,120	24,890,662	106.0
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0.0
利息の支払額	△13,487,298	△13,095,567	△391,731	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,422,461	111,130,687	117,291,774	105.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△387,210,150	△271,244,448	△115,965,702	42.8
国庫補助金等による収入	43,253,526	45,093,194	△1,839,668	△4.1
他会計からの繰入金による収入	7,389,981	5,952,563	1,437,418	24.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,566,643	△220,198,691	△116,367,952	△52.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	161,000,000	123,500,000	37,500,000	30.4
建設改良費等企業債の償還による支出	△58,205,169	△60,318,795	2,113,626	△3.5
一般会計からの出資金による収入	63,900,000	57,300,000	6,600,000	11.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,694,831	63,181,205	103,513,626	163.8
資金増加額	58,550,649	△45,886,799	104,437,448	△227.6
資金期首残高	1,137,422,670	1,183,309,469	△45,886,799	△3.9
資金期末残高	1,195,973,319	1,137,422,670	58,550,649	5.1

営業活動によるキャッシュ・フローは、228,422,461 円で、前年度末に比べ 117,291,774 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△336,566,643 円で、前年度末に比べ 116,367,952 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 166,694,831 円で、前年度に比べ 103,513,626 円増加した。

以上 3 区分から当年度の資金は 58,550,649 円増加し、資金の期末残高は 1,195,973,319 円となっており、十分な資金が確保されている状況である。

(4) 企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに財務省財政融資資金より 29,600,000 円、地方公共団体金融機構より 131,400,000 円の借り入れを行っており、借り入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	361,740,530	29,600,000	21,898,712	369,441,818	5,774,431
地方公共団体金融機構	851,584,311	131,400,000	32,933,338	950,050,973	7,705,152
(株)常陽銀行	3,373,119	0	3,373,119	0	7,715
計	1,216,697,960	161,000,000	58,205,169	1,319,492,791	13,487,298

②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(5) 未収金関係

水道料金の調停及び収入状況は下記のとおりである。

水道料金調定及び収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率		
R5 年度 決算		504,174,414	489,488,304	985,204	14,686,110	97.1	
	現年度	483,611,130	474,387,818	0	9,223,312	98.1	
	過年度		20,563,284	15,100,486	985,204	4,477,594	73.4
		R04 年度	15,540,414	14,007,883	0	1,532,531	90.1
		R03 年度	1,509,882	476,399	0	1,033,483	31.6
		R02 年度	1,159,916	427,460	0	732,456	36.9
		R01 年度	1,292,877	113,753	0	1,179,124	8.8
		H30 年度	1,060,195	74,991	985,204	0	7.1

R4 年度 決算		508,689,942	487,247,098	879,560	20,563,284	95.8	
	現年度	487,785,099	472,244,685	0	15,540,414	96.8	
	過年度		20,904,843	15,002,413	879,560	5,022,870	71.8
		R03 年度	15,481,901	13,972,019	0	1,509,882	90.2
		R02 年度	1,496,461	336,545	0	1,159,916	22.5
		R01 年度	1,534,728	241,851	0	1,292,877	15.8
		H30 年度	1,415,521	355,326	0	1,060,195	25.1
		H29 年度	976,232	96,672	879,560	0	9.9

令和 5 年度の収納未済額は 14,686,110 円で、令和 4 年度の収納未済額 20,563,284 円と比べ 5,877,174 円減少している。

現年度分の収納未済額は 9,223,312 円で、前年度 15,540,414 円と比べ円 6,317,102 円減少している。過年度分の収納未済額は 4,477,594 円となり、前年度 5,022,870 円と比較して 545,276 円減少した。

令和 5 年度の決算で不納欠損処分とした金額は 985,204 円で、前年度 879,560 円と比べ 105,644 円増加した。

令和 5 年度の収納率については、現年度分は 97.1%で前年度の 95.8%と比べて 1.3 ポイント上昇した。過年度分については 73.4%で、前年度の 71.8%から 1.6 ポイント上昇している。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

5. むすび

審査に付された令和 5 年度水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の財政面では、営業収益が前年比 6,772,213 円減の 485,235,742 円、営業費用が前年比 24,689,111 円増の 600,543,400 円となり、営業利益は前年比 31,461,324 減の △115,307,658 円となりました。

他会計補助金等により、経常利益が 49,000,554 円となり、黒字となりましたが、前年比 33,675,642 円の減となりました。今後、より一層の健全経営に努められますようお願いいたします。

本年度の工事については、市内各地で配水管布設及び石綿セメント管からの布設替え工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認しました。今後も、計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

棚卸しについては、金属材料及び量水器の抽出検査を行い、在庫状況の確認や減価償却の方法を確認しました。また、薬品の保管状況を確認しましたが、適切に保管されていると認められました。

給水関係では、総給水量が 2,985,026 m³で前年度に比べ 66,701 m³減少しております。給水人口は 25,542 人で前年度より 572 人減少し、給水世帯数は 10,585 戸で前年度より 21 戸増加しています。普及率は 96.8%と前年度より 0.8 ポイント減少しました。有収率は、前年度から 1.1 ポイント上昇し、80.4%となりました。

総給水量と有収水量の差である不明水は 585,567 m³で、昨年度 630,563 m³より 44,996 m³減少しております。不明水については、管路の老朽化による破損等、突発的な要因によるものが多く、事前の対応が難しいと思われませんが、今後も不明水の減少と管路の更新を行い、経営効率の向上と安全な水の安定供給に向け、適切な運営に努めてください

令和 5 年度から県水の全面受水が始まり、現状、特に問題もなくスムーズに移行されていると判断しますが、県からの減免措置が 10 年間と限定されていることを鑑みると、現在の経営状況は必ずしも良好であるとは言い難い面もあります。

また、県水受水に伴い、令和 4 年度に有姿除却した施設の解体・撤去工事をどのように進めていくか早急に計画を立てる必要があると思われま。

今後は、経営効率の向上をさらに図り、減免措置の期間が終了しても、収益の確保が保たれるよう、経営戦略を策定していただきたい。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和5年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和5年度末の契約水量の合計は1日当たり755 m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は194,731 m³で、前年度と比べ10,759 m³増加、1日平均給水量は532 m³で、前年度と比べ28 m³増加している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	m ³	755	755	0
年間総給水量	m ³	194,731	183,972	10,759
1日平均給水量	m ³	532	504	28

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
サン・トックス(株)	8,877,330	8,853,075	24,255	70.3	71.4
昭和産業(株)	823,500	821,250	2,250	6.5	6.6
(株)千代田グラビヤ	1,945,170	1,741,050	204,120	15.4	14.1
三愛理研(株)	988,200	985,500	2,700	7.8	7.9
計	12,634,200	12,400,875	233,325	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,642,000	0	13,642,000	13,897,617	255,617	101.9
営業外収益	2,833,000	0	2,833,000	2,831,990	△1,010	99.9
計	16,475,000	0	16,475,000	16,729,607	254,607	101.5

収益的収入のうち営業収益は13,897,617円で、予算額に対し255,617円の増、収入率は101.9%、営業外収益は2,831,990円で、予算額に対し1,010円の減、収入率は99.9%となり、収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,033,000	192,000	0	15,225,000	12,366,440	2,858,560	81.2
営業外費用	1,142,000	0	0	1,142,000	1,078,494	63,506	94.4
予備費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,475,000	192,000	0	16,667,000	13,444,934	3,222,066	80.7

収益的支出のうち営業費用は12,366,440円で、予算額に対し2,858,560円の不用額を生じており、執行率は81.2%となっている。営業外費用は1,078,494円で、63,506円の不用額を生じており、執行率は94.4%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,072,000	0	1,072,000	1,071,724	276	99.9
計	1,072,000	0	1,072,000	1,071,724	276	99.9

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算1,072,000円に対し決算額1,071,724円となっており、不用額は276円で、予算どおりの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,071,724円は、過年度損益勘定留保資金1,071,724円で補てんしている。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
1 営業収益	12,634,200	12,400,875	233,325
2 営業費用	12,040,639	10,777,343	1,263,296
営業利益	593,561	1,623,532	△1,029,971
3 営業外収益	2,831,900	2,831,946	△46
4 営業外費用	140,994	146,332	△5,338
経常利益	3,284,467	4,309,146	△1,024,679
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	3,284,557	4,309,146	△1,024,589

本年度の営業収益は12,634,200円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ233,325円の減となっている。

営業費用は12,040,639円で、前年度に比べ1,263,296円の増となった。

営業外収益は2,831,900円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は140,994円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益から費用を差し引いた経常利益は、3,284,557円となり、前年度と比べ1,024,589円の減となっている。

営業費用使途別明細表（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：円・％）

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
人 件 費	3,936,790	3,379,737	557,053	32.7	31.4
委 託 料	713,073	68,073	645,000	5.9	0.6
修 繕 費	470,000	0	皆増	3.9	0
動 力 費	1,840,373	2,235,279	△394,906	15.3	20.7
材 料 費	0	0	0	0.0	0.0
その他営業費用	127,902	141,753	△13,851	1.1	1.3
減価償却費	4,952,501	4,952,501	0	41.1	46.0
計	12,040,639	10,777,343	1,263,296	100.0	100.0

(2) 財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和6年3月31日現在）（単位：円・％）

項 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	199,192,066	100.0	199,724,280	100.0	△532,214	△0.3
1 固定資産	79,979,215	40.2	84,931,716	42.5	△4,952,501	△5.8
2 流動資産	119,212,851	59.8	114,792,564	57.5	4,420,287	3.9
負 債 資 本 合 計	199,192,066	100.0	199,724,280	100.0	△532,214	△0.3
負 債	68,192,672	34.2	72,009,443	36.1	△3,816,771	△5.3
3 固定負債	26,317,409	13.2	27,394,499	13.7	△1,077,090	△3.9
4 流動負債	2,128,883	1.1	2,036,690	1.0	92,193	4.5
5 繰延収益	39,746,380	20.0	42,578,254	21.3	△2,831,874	△6.7
資 本	130,999,394	65.8	127,714,837	63.9	3,284,557	2.6
6 剰 余 金	130,999,394	65.8	127,714,837	63.9	3,284,557	2.6

資産合計は、前年度と比較して532,214円減少している。このうち固定資産は79,979,215円で、前年度と比較して4,952,501円減少した。流動資産は119,212,851円となり、前年度と比較して4,420,287円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本合計は、前年度と比較して532,214円減少している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により1,077,090円減少している。流動負債は2,128,883円で、前年度と比較して92,193円増加している。繰延収益は39,746,380円で2,831,874円減少しているが、これは受贈財産評価額収益化累計額の減少によるものである。

利益剰余金は130,999,394円で、前年度と比べ純利益と同額の3,284,557円増加している。

4. むすび

本年度の契約事業所は4社、契約水量755 m³/日となっており、変動はありませんでした。

経営状況については、今年度の当期純利益は、前年比1,024,589円減の3,284,557円となりました。

しかし、資金も増加しており、十分な内部留保資金が確保できていることから、安定した経営が図られているものと判断できます。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給しています。今後、将来生じてくる更新事業費に対応するため、更なる効率的な運営を図るとともに、資金残高の確保に努めてください。

○下水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 公共下水道

公共下水道については処理区域内人口が 20,019 人で前年度比較 101 人 (0.5%) 減少し、普及率は 75.8%で、前年度の 75.2%と比較して 0.6 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 1,785,801 m³で、前年度 1,809,773 m³と比較して 23,972 m³ (1.3%) の減少となった。有収率は 93.4%で、前年度の 96.2%と比較して 2.8 ポイント減少した。

項 目	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	20,019	20,120	△101	△0.5
行政区域内人口	人	26,399	26,744	△345	△1.3
普及率	%	75.8	75.2	0.6	0.8
接続済人口	人	17,866	17,935	△69	△0.4
接続済戸数	戸	7,846	7,724	122	1.6
水洗化率	%	89.3	89.1	0.2	0.2
汚水処理水量	m ³	1,911,606	1,880,389	31,217	1.7
一日平均処理水量	m ³	5,222	5,152	70	1.4
有収水量	m ³	1,785,801	1,809,773	△23,972	△1.3
有収率	%	93.4	96.2	△2.8	△2.9

(2) 農業集落排水

農業集落排水については接続済人口が 793 人で前年度と同数で前年度比較 2 人 (0.3%) 増加し、接続率は 91.3%で、前年度の 91.2%と比較して 0.1 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 71,585 m³で、前年度 71,011 m³と比較して 574 m³ (0.8%) の増加となった。有収率は 93.1%で、前年度 90.5%と比較して 2.6 ポイント上昇した。

項 目	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	793	791	2	0.3
行政区域内人口	人	26,399	26,744	△345	△1.3
接続済人口	人	724	721	3	0.4
接続済戸数	戸	209	207	2	1.0
接続率	%	91.3	91.2	0.1	0.1
汚水処理水量	m ³	76,906	78,504	△1,598	△2.0
一日平均処理水量	m ³	210	215	△5	△2.3
有収水量	m ³	71,585	71,011	574	0.8
有収率	%	93.1	90.5	2.6	2.9

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

本年度、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの決算額は 1,278,579,489 円、予算額 1,312,997,000 円に対して 34,417,511 円の歳入減で、収入率は 97.4%となった。

営業収益の決算額は 384,255,482 円で、予算額に対し 3,695,518 円の減で 99.0%の収入率となった。営業外収益の決算額は 894,324,007 円で、予算額に対し 30,718,993 円の減となり、収入率は 96.7%となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	387,951,000 0	387,951,000	384,255,482	△3,695,518	99.0
営業外収益	924,145,000 898,000	925,043,000	894,324,007	△30,718,993	96.7
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△3,000	0.0
計	1,312,099,000 898,000	1,312,997,000	1,278,579,489	△34,417,511	97.4

②収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額 1,312,997,000 円に対し決算額は 1,207,416,742 円で、執行率は 92.0%であり、不用額は 105,580,258 円となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,230,183,000 898,000	△3,746,000	1,227,335,000	1,130,357,375	96,977,625	92.1
営業外費用	80,073,000 0	3,746,000	83,819,000	77,034,223	6,784,777	91.9
特別損失	643,000 0	0	643,000	25,144	617,856	3.9
予 備 費	1,200,000 0	0	1,200,000	0	1,200,000	0.0
計	1,312,099,000 898,000	0	1,312,997,000	1,207,416,742	105,580,258	92.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

本年度、決算額は 964,677,649 円で、予算額 1,104,641,000 円に対して 139,963,351 円の減となった。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法第 26 条の繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	予算額 合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	541,901,000 0	1,400,000	0	543,301,000	456,300,000	△87,001,000	84.0
国庫補助金	151,501,000 0	0	0	151,501,000	101,100,000	△50,401,000	66.7
県費補助金	10,594,000 0	0	0	10,594,000	9,594,000	△1,000,000	90.6
負担金等	2,128,000 0	0	0	2,128,000	566,649	△1,561,351	26.6
他会計出資金	397,117,000 0	0	0	397,117,000	397,117,000	0	100.0
計	1,103,241,000 0	1,400,000	0	1,104,641,000	964,677,649	△139,963,351	87.3

②資本的支出

本年度、予算額 1,257,423,000 円に対し決算額は 1,038,661,922 円で、執行率は 82.6%となり、不用額は 57,883,078 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 73,984,273 円は、当年度分消費税収支調整額 25,482,034 円、過年度損益勘定留保資金 48,502,239 円で補てんしている。

(単位：円・税込・%)

区 分	当初予算額 補正予算額	流 用 増減額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	626,169,000 0	0	1,480,000	627,649,000	410,624,935	160,878,000	56,146,065	65.4
固定資産購入費	200,000 0	0	0	200,000	0	0	200,000	0.0
企業債償還金	618,980,000 0	0	0	618,980,000	618,442,987	0	537,013	99.9
基金	9,594,000 0	0	0	9,594,000	9,594,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000 0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,255,943,000 0	0	1,480,000	1,257,423,000	1,038,661,922	160,878,000	57,883,078	82.6

(3) 工 事

工事の状況については、管路施設の主な工事として、水原・新宮地区の管路施設工事が実施され、本年度は1,650.2m整備延長された。

工事審査については、500万円以上の工事の資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記2件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① R05 国補流潮公下水原地区管路施設工事 2 工区
- ② R05 単独流潮公下新宮地区管路施設工事

3. 経営成績について

(1) 営業収益及び営業費用

①営業収益

営業収益は350,971,520円で、内訳の主なものは、下水道使用料332,839,620円であり、前年度比3,792,860円(1.1%)の減である。

②営業費用

営業費用は1,093,265,957円で、前年度と比較すると46,706,396円(4.1%)の減となっている。これは、主にポンプ場費、流域下水道管理負担金、資産減耗費の減によるもので、特に大きな減となったのは、流域下水道管理負担金である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

①営業外収益

営業外収益は前年度比48,422,920円(5.1%)減の894,323,623円で、主な内訳は他会計負担金245,091,000円、他会計補助金134,233,000円、長期前受金戻入506,422,323円となっている。

②営業外費用

営業外費用は前年度比10,891,528円(9.3%)減の106,404,630円で、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費69,506,423円である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は無く、特別損失25,114円が計上されている。特別損失の内容は、過年度損益修正損25,114円である。これは、受益者負担金の返金によるものである。

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和6年3月31日現在)

(単位:円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	比率
1 営業収益	350,971,520	354,764,380	△3,792,860	△1.1
(1) 下水道使用料	332,839,620	335,873,080	△3,033,460	△0.9
(2) その他営業収益	134,900	124,300	10,600	8.5
(3) 他会計負担金	17,997,000	18,767,000	△770,000	△4.1
2 営業費用	1,093,265,957	1,139,972,353	△46,706,396	△4.1
(1) 管渠費	27,400,319	19,582,191	7,818,128	39.9
(2) ポンプ場費	85,032,887	100,067,725	△15,034,838	△15.0
(3) 処理場費	10,711,207	10,007,372	703,835	7.0
(4) 総係費	53,378,411	58,304,998	△4,926,587	△8.4
(5) 流域下水道管理負担金	237,842,728	273,000,000	△35,157,272	△12.9
(6) 減価償却費	678,900,405	674,063,827	4,836,578	0.7
(7) 資産減耗費	0	4,946,240	皆減	-
(8) その他営業費用	0	0	0	0
A 営業利益(1-2)	△742,294,437	△785,207,973	42,913,536	△5.5
3 営業外収益	894,323,623	942,746,319	△48,422,696	△5.1
(1) 受取利息及び配当金	0	1,077	皆減	-
(2) 他会計負担金	245,091,000	265,876,000	△20,785,000	△7.8
(3) 他会計補助金	134,233,000	152,659,000	△18,426,000	△12.1
(4) 国庫補助金	6,500,000	19,050,000	△12,550,000	△65.9
(5) 県費補助金	2,062,000	3,475,000	△1,413,000	△40.7
(6) 長期前受金戻入	506,422,323	501,665,142	4,757,181	0.9
(7) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0
(8) 雑収益	15,300	20,100	△4,800	△23.9
4 営業外費用	106,404,630	117,296,158	△10,891,528	△9.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,506,423	75,478,040	△5,971,617	△7.9
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0
(3) 雑支出	36,898,207	41,818,118	△4,919,911	△11.8
B 営業外損益(3-4)	787,918,993	825,450,161	△37,531,168	△4.5
C 経常利益(A+B)	45,624,556	40,242,188	5,382,368	13.4
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	25,114	102,400	△77,286	△75.5
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) 過年度損益修正損	25,114	102,400	△77,286	△75.5
(4) その他特別損失	0	0	0	0
D 特別損益(5-6)	△25,114	△102,400	77,286	△75.5
E 当年度純利益(C+D)	45,599,442	40,139,788	5,459,654	13.6
F 営業収支比率((1÷2)×100)	32.1	31.1	1.0	3.2

4. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：円・％）

項 目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	18,205,732,134	100.0	18,045,523,738	100.0	160,208,396	0.9
固定資産	17,400,276,463	95.6	17,694,554,571	98.0	△294,278,108	△1.7
(1)有形固定資産	16,238,774,110	89.2	16,490,179,102	91.4	△251,404,992	△1.5
(2)無形固定資産	1,138,430,352	6.3	1,190,897,468	6.6	△52,467,116	△4.4
(3)投資その他の資産	23,072,001	0.1	13,478,001	0.0	9,594,000	71.2
流動資産	805,455,671	4.4	350,969,167	2.0	454,486,504	129.5
(1)現金預金	699,521,957	3.8	287,457,233	1.6	412,064,724	143.3
(2)未収金（貸倒引当金含）	48,733,714	0.3	63,511,934	0.4	△14,778,220	△23.3
(3)前払金	57,200,000	0.3	0	0.0	皆増	-
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債資本合計	18,205,732,134	100.0	18,045,523,738	100.0	160,208,396	0.9
負債	16,763,261,765	92.1	17,045,769,781	94.5	△282,508,016	△1.7
固定負債	5,922,366,936	32.5	6,043,539,126	33.5	△121,172,190	△2.0
(1)企業債	5,922,366,936	32.5	6,043,539,126	33.5	△121,172,190	△2.0
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0	0	0.0
流動負債	909,348,536	5.0	665,232,645	3.7	244,115,891	36.7
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	577,472,190	3.2	618,442,987	3.4	△40,970,797	△6.6
(3)未払金	326,255,772	1.8	41,764,728	0.2	284,491,044	681.2
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	5,050,394	0.0	4,454,930	0.0	595,464	13.4
(6)その他流動負債	570,000	0.0	570,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,931,546,473	54.6	10,336,998,010	57.3	△405,451,537	△3.9
(1)長期前受金	9,931,546,473	54.6	10,336,998,010	57.3	△405,451,537	△3.9
資本	1,442,470,369	7.9	999,753,957	5.5	442,716,412	44.3
資本金	1,167,865,327	6.4	770,748,327	4.3	397,117,000	51.5
資本金	1,167,865,327	6.4	770,748,327	4.3	397,117,000	51.5
剰余金	274,605,042	1.5	229,005,630	1.2	45,599,412	19.9
資本剰余金	94,572,759	0.5	94,572,759	0.5	0	0.0
利益剰余金	180,032,283	1.0	134,432,871	0.7	45,599,412	42.6

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 18,205,732,134 円で、その構成は、固定資産 17,400,276,463 円（95.6％）、流動資産 805,455,671 円（4.4％）となっている。

固定資産では有形固定資産 16,238,774,110 円が、流動資産では現金預金 699,521,957 円がその多くを占めている。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 18,205,732,134 円で、その構成は、負債 16,763,261,765 円（92.1％）、資本 1,442,470,369 円（7.9％）となっている。

①負債

負債については、固定負債が 5,922,366,936 円、流動負債が 909,348,356 円となっている。
固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは企業債と未払金である。
繰延収益については、9,931,546,473 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

②資本

資本の総額は 1,442,470,369 円で、その内訳は資本金 1,167,865,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 180,032,283 円となっている。

(3) 企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び筑波銀行より 456,300,000 円の借り入れを行っている。借り入れた資金は建設改良費等に充てられている。

企業債の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	1,102,284,866	0	153,391,870	948,892,996	21,055,376
地方公共団体金融機構	3,411,482,872	342,600,000	139,963,817	3,614,119,055	30,232,990
常陽銀行	577,715,786	0	100,458,066	477,257,720	2,696,376
東日本銀行	13,491,289	0	1,912,623	11,578,666	33,183
筑波銀行	156,898,356	113,700,000	19,680,709	250,917,647	462,079
なめがたしおさい農業協同組合	541,668,305	0	46,189,832	495,478,473	1,609,435
佐原信用金庫	366,286,868	0	65,508,628	300,778,240	2,494,435
簡保資金	492,153,771	0	91,337,442	400,816,329	10,922,112
計	6,661,982,113	456,300,000	618,442,987	6,499,839,126	69,505,986

②その他会計経理に関する重要事項

その他、一時借入金等の重要事項に該当する事項はなし

(4) 資金の状況

次項のキャッシュ・フロー計算書を見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは、457,984,359 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、116,223,352 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△162,142,987 円である。

以上 3 区分から当年度の資金の期末残高は 699,521,957 円で、適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

キャッシュ・フロー計算書

当年度末のキャッシュ・フローを前年度と対比して示すと、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	45,599,412	40,139,788	5,459,624	13.6
減価償却費	678,900,405	674,063,827	4,836,578	0.7
固定資産除却損	0	4,613,676	皆減	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	595,464	△995,631	1,591,095	159.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,408	438,192	△361,784	△82.6
長期前受金戻入額 (△は増加)	△506,422,323	△501,665,142	△4,757,181	0.9
受取利息及び受取配当金	0	△1,077	皆増	-
支払利息	69,506,423	75,478,040	△5,971,617	△7.9
未収金の増減額 (△は増加)	12,639,812	36,637,703	△23,997,891	△65.5
未払金の増減額 (△は減少)	284,491,044	△349,416,760	633,907,804	△181.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
その他資産の増減額 (△は増加)	△57,200,000	0	皆減	-
その他負債の増減額 (△は減少)	△695,863	△9,423,441	8,727,578	△92.6
利息及び配当金の受取額	0	1,077	皆減	-
利息の支払額	△69,506,423	△75,478,040	5,971,617	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,984,359	△105,607,788	563,592,147	△533.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△384,055,648	△542,349,060	158,293,412	△29.2
国庫補助金等による収入	103,162,000	100,219,000	2,943,000	2.9
他会計からの繰入金による収入	397,117,000	356,310,000	40,807,000	11.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,223,352	△85,820,060	202,043,412	△235.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	456,300,000	587,400,000	△131,100,000	△22.3
建設改良費等企業債の償還による支出	△618,442,987	△646,012,751	27,569,764	△4.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,142,987	△58,612,751	△103,530,236	176.6
資金増加額	412,064,724	△250,040,599	662,105,323	△264.8
資金期首残高	287,457,233	537,497,832	△250,040,599	△46.5
資金期末残高	699,521,957	287,457,233	412,064,724	143.3

(5) 未収金関係

当年度末の公共下水道と農業集落排水の使用料の調停及び収入状況を前年度と対比して示すと、下表のとおりである。

公共下水道使用料調定及び収入状況 (単位：円・%)

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R5 年度 決算		396,778,667	350,256,365	1,098,151	46,522,302	88.3	
	現年度	352,237,864	312,419,118	0	39,818,746	88.7	
	過年度		44,540,803	37,837,247	1,098,151	5,605,405	84.9
		R04 年度	39,072,606	37,113,572	0	1,959,034	95.0
		R03 年度	1,707,464	457,644	0	1,249,820	26.8
		R02 年度	1,406,284	164,670	0	1,241,614	11.7
		R01 年度	1,144,396	10,712	0	1,133,684	0.9
		H30 年度	1,210,053	90,649	1,098,151	21,253	7.5

公共下水道の収納未済額は 45,424,151 円で、現年度分の収納未済額は 39,818,746 円となった。過年度分は 6,703,556 円で、令和 5 年度決算で不納欠損処分とした金額は 1,098,151 円となった。なお、平成 30 年度の収納未済額 21,253 円については、収納されたことを確認している。

農業集落排水使用料調定及び収入状況 (単位：円・%)

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R5 年度 決算		15,002,680	13,876,214	0	1,126,466	92.5%	
	現年度	13,885,718	12,765,236	0	1,120,482	91.9%	
	過年度		1,116,962	1,110,978	0	5,984	99.5%
		R04 年度	1,113,970	1,110,978	0	2,992	99.7%
		R03 年度	2,992	0	0	2,992	0.0%
		R02 年度	0	0	0	0	0.0%
		R01 年度	0	0	0	0	0.0%
		H30 年度	0	0	0	0	0.0%

農業集落排水の収納未済額は 1,126,466 円で、現年度分の収納未済額と同額である。過年度分は無く、令和 5 年度決算で不納欠損処分に該当する収納未済額も無い。

令和 5 年度の収納率は、公共下水道で 88.3%、農業集落排水で 92.5%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

7. むすび

審査に付された令和5年度下水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の営業収益は350,971,520円、営業費用は1,093,265,957円で、営業利益は△742,294,437円を計上しましたが、営業外損益、特別損益を加減した当年度の純利益は45,599,412円となりました。

下水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

公共下水道の業務実績については年間汚水処理量が1,911,606 m^3 で前年度と比べ31,217 m^3 (1.7%)増加しており、一日平均処理水量も増加しています。また、処理区域内人口は20,019人で前年度より101人(0.5%)減少しているものの、接続済戸数は7,846戸で前年度より122戸(1.6%)増加し、普及率も0.6ポイント上昇し75.8%となりました。

有収率について、公共下水道では前年度から2.8ポイント減少して93.4%となりました。汚水処理量1,911,606 m^3 と有収水量1,785,801 m^3 の差である不明水は125,805 m^3 となり、6.5%が無収水量となっております。不明水が発生する原因は、管路の老朽化やマンホールの破損等がありますが、引き続き、管路やマンホールの更新など、不明水対策に努めていただきたいと思います。

農業集落排水事業については年間汚水処理量が76,906 m^3 で前年度と比べ1,598 m^3 (2.0%)減少しています。接続済人口は724人で前年度と比較すると3人(0.4%)増加し、接続率も0.1ポイント上昇し91.3%となりました。

令和5年度は水原地区をはじめ、下水道が未整備だった地区の管路施設工事を行っておりますが、今後も普及率の向上に努められますようお願いします。

経営面においては、45,599,412円の純利益が計上されていることは、経営努力の成果として一定の評価はできるものの、事業本来の成果である営業利益では742,294,437円の損失となっており、下水道事業の営業収益の主たる下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にあります。今後も継続して、下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで、必要最小限の支出で営業収支の改善を図るようお願いします。

今後、人口減少等に伴い有収水量の減少が予測されます。下水道の効率的な整備を図り、収益向上を心掛けてください。そして、下水道事業は投資が先行される事業ですが、効率的な運営と収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に努めてください。